

2025 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 エ ス テ ー 株 式 会 社
代 表 者 名 代表執行役社長 上月 洋
(コード番号 4951 東証プライム)
問 合 わ せ 先 企業価値創造本部
本部長 茨木 学
電 話 番 号 03-3367-6316

(訂正)「2025 年 3 月期 (第 78 期) 決算短信補足資料」の一部訂正について

当社が 2025 年 5 月 9 日に開示いたしました「2025 年 3 月期 (第 78 期) 決算短信補足資料」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正のうえ、訂正後の資料を添付いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025 年 3 月期 (第 78 期) 決算短信補足資料」の公表後において、事業譲受における企業結合ののれんに係る税効果の処理等に一部訂正がありましたので、本件について資料を訂正いたします。

企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第 72 項、第 378-3 項によれば、企業結合が非適格合併等の場合で、税務上の「のれん」(資産調整勘定および差額負債調整勘定)が認識される場合には、税務上の「のれん」の額を一時差異と見て、繰延税金資産ないし繰延税金負債を計上した上で、配分残余として会計上の「のれん」が算定されることとされております。しかしながら、繰延税金資産を事業譲受けの取得原価から正しく配分しておりませんでした。結果として、当社の連結損益計算書において以下のような訂正が必要となりました。

(1)のれんの金額から繰延税金資産への振替によるのれんの償却費等の減少	△113 百万円
(2)法人税等の減少	△106 百万円
(3)法人税等調整額の増加	645 百万円

以上の(1)は営業利益の増加要因、(2)は親会社株主に帰属する当期純利益の増加要因となりますが、(3)は親会社株主に帰属する当期純利益の減少要因となります。また、この処理に伴い、連結貸借対照表の資産の部において、のれんと繰延税金資産が、負債の部において未払法人税等が、また純資産の部において利益剰余金の額がそれぞれ訂正となりました。

2. 訂正内容

訂正箇所につきましては、赤色の枠線を付して表示しております。

2025 年 3 月期 決算短信補足資料 2 ページ

【訂正前】

2025.3月期(第78期) 業績ハイライト <連結>



増収増益

	連結	売上比	前年比	計画比
売上高	481.1億円	100.0%	108.2%	97.8%
営業利益	15.4億円	3.2%	115.1%	77.2%
経常利益	19.7億円	4.1%	102.1%	85.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	32.5億円	6.8%	255.7%	130.4%
ROE	9.9%	-	+6.0pt	-

Copyright © S.T. Corporation. All rights reserved.

2

【訂正後】

2025.3月期(第78期) 業績ハイライト <連結>



増収増益

	連結	売上比	前年比	計画比
売上高	481.1億円	100.0%	108.2%	97.8%
営業利益	16.5億円	3.4%	123.6%	82.9%
経常利益	20.8億円	4.3%	108.0%	90.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	28.3億円	5.9%	222.4%	113.4%
ROE	8.6%	-	+4.7pt	-

Copyright © S.T. Corporation. All rights reserved.

2

【訂正前】

2025.3月期(第78期) 業績ハイライト <連結>



	2024.3月期		2025.3月期		
	実績	売上比	実績	売上比	前年比
売上高	444.7億円	100.0%	481.1億円	100.0%	108.2%
売上原価	280.5億円	63.1%	301.8億円	62.7%	107.6%
売上総利益	164.1億円	36.9%	179.2億円	37.3%	109.2%
販売管理費	150.7億円	33.9%	163.8億円	34.1%	108.7%
営業利益	13.4億円	3.0%	15.4億円	3.2%	115.1%

Copyright © S.T. Corporation. All rights reserved.

3

【訂正後】

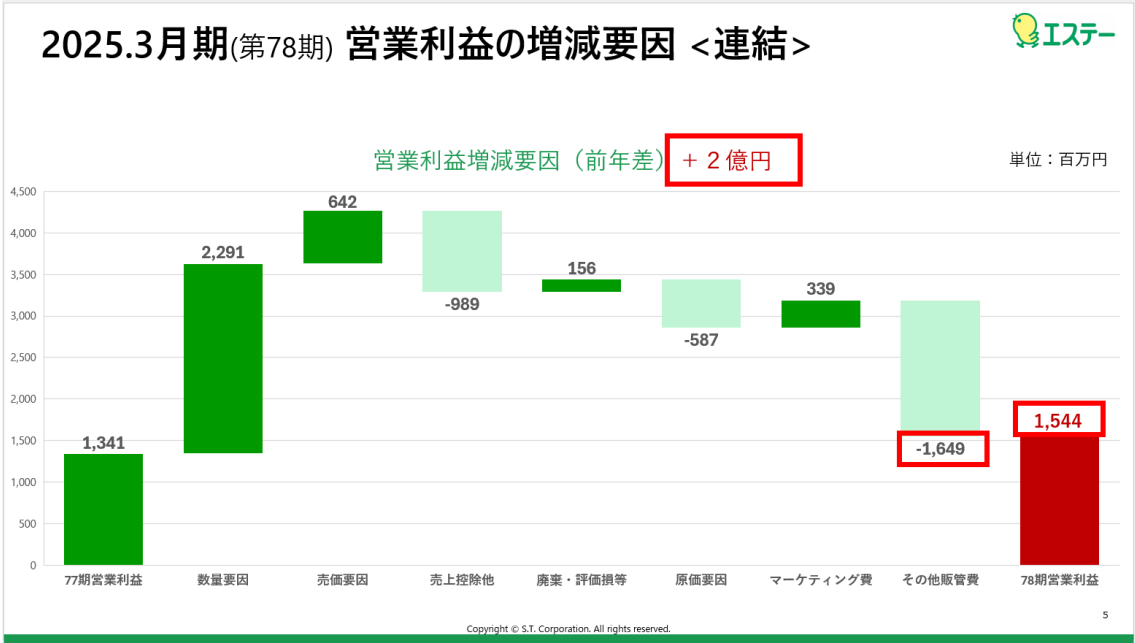
2025.3月期(第78期) 業績ハイライト <連結>



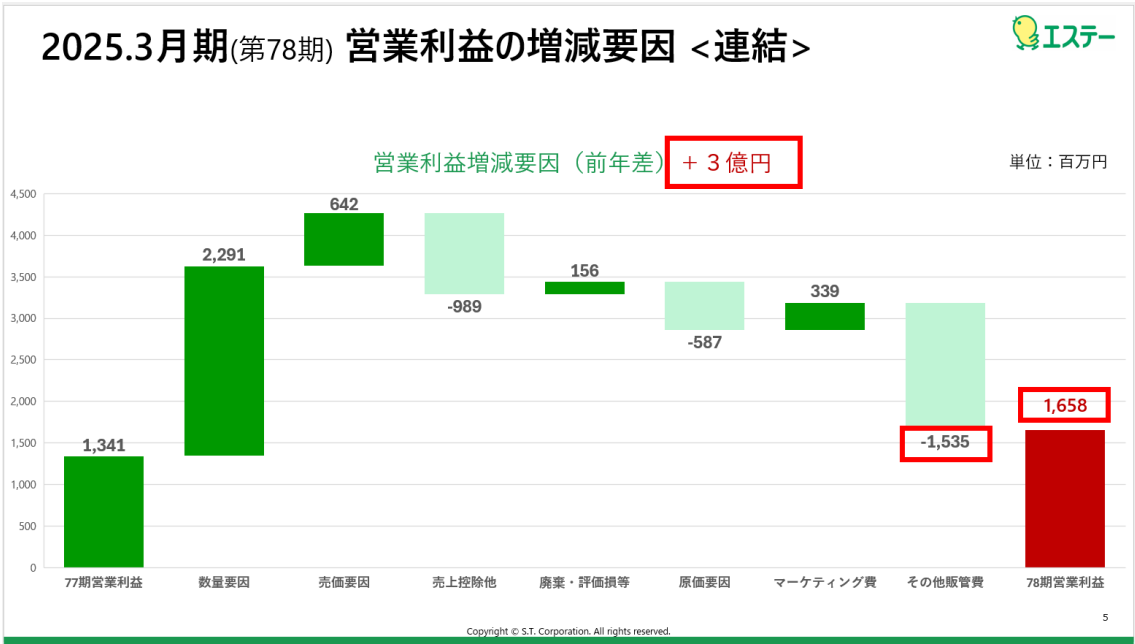
	2024.3月期		2025.3月期		
	実績	売上比	実績	売上比	前年比
売上高	444.7億円	100.0%	481.1億円	100.0%	108.2%
売上原価	280.5億円	63.1%	301.8億円	62.7%	107.6%
売上総利益	164.1億円	36.9%	179.2億円	37.3%	109.2%
販売管理費	150.7億円	33.9%	162.6億円	33.8%	107.9%
営業利益	13.4億円	3.0%	16.5億円	3.4%	123.6%

Copyright © S.T. Corporation. All rights reserved.

3



【訂正後】



【訂正前】

2026.3月期(第79期) 計画 <連結>



増収減益		
	連結	前年比
売上高	527億円	109.5%
営業利益	25億円	161.8%
経常利益	28億円	142.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16億円	49.1%

年間配当 44円 予定 *配当性向 57.4%

Copyright © S.T. Corporation. All rights reserved.

6

【訂正後】

2026.3月期(第79期) 計画 <連結>



増収減益		
	連結	前年比
売上高	527億円	109.5%
営業利益	25億円	150.7%
経常利益	28億円	134.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16億円	56.4%

年間配当 44円 予定 *配当性向 57.4%

Copyright © S.T. Corporation. All rights reserved.

6

3. 訂正後の資料を添付しています。

以 上

2025年3月期（第78期）
決算短信補足資料



2025年5月9日
イステー株式会社

2025.3月期(第78期) 業績サマリ

増収増益

- 売上は「ニャンとも清潔トイレ」の譲受によるペットケアの上乗せ、エアケアの高付加価値品の売上増、などにより前年より増加
- 営業利益は前年より増加

売上総利益 増

- 円安・原材料価格高騰等による仕入価格の上昇に伴うコストアップはあったものの、粗利率の高い商品の売上増により、売上総利益は前年より増加

販売管理費 増

- 広告宣伝費は減少
- 人件費、減価償却費、その他販管費の増加

増収増益

	連結	売上比	前年比	計画比
売上高	481.1億円	100.0%	108.2%	97.8%
営業利益	16.5億円	3.4%	123.6%	82.9%
経常利益	20.8億円	4.3%	108.0%	90.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	28.3億円	5.9%	222.4%	113.4%
ROE	8.6%	-	+4.7pt	-

2025.3月期(第78期) 業績ハイライト <連結>



	2024.3月期		2025.3月期		
	実績	売上比	実績	売上比	前年比
売上高	444.7億円	100.0%	481.1億円	100.0%	108.2%
売上原価	280.5億円	63.1%	301.8億円	62.7%	107.6%
売上総利益	164.1億円	36.9%	179.2億円	37.3%	109.2%
販売管理費	150.7億円	33.9%	162.6億円	33.8%	107.9%
営業利益	13.4億円	3.0%	16.5億円	3.4%	123.6%

2025.3月期(第78期) 業績ハイライト <連結>【カテゴリー別売上高】



カテゴリー	売上高	前年比	構成比
エアケア (消臭芳香剤)	211.0億円	104.2%	43.9%
ペットケア (猫用トイレ用品)	35.9億円	-	7.5%
衣類ケア (防虫剤)	68.3億円	95.7%	14.2%
ホームケア (フードケア・クリーナー他)	43.3億円	104.3%	9.0%
湿気ケア (除湿剤)	27.6億円	95.9%	5.7%
サーモケア (カイロ)	40.9億円	97.0%	8.5%
ハンドケア (手袋)	53.8億円	95.2%	11.2%
合計	481.1億円	108.2%	100.0%

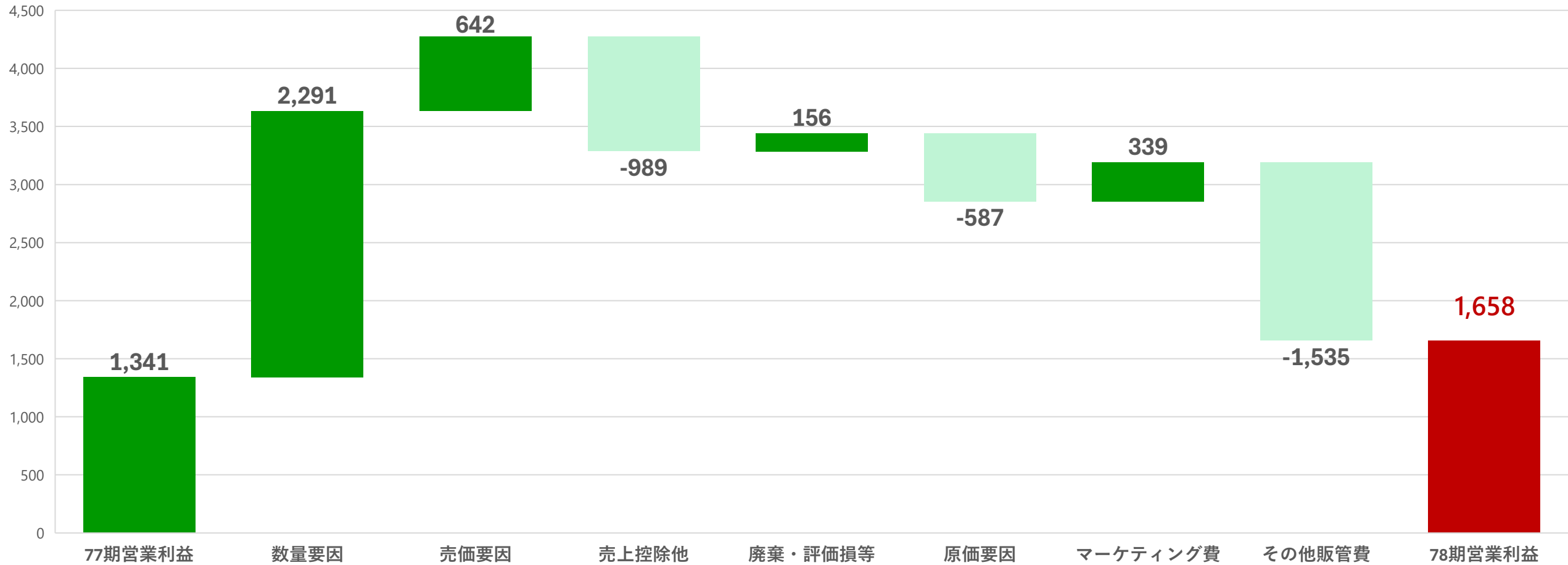
(注) 対前年中間期増減率はペットケア (猫用トイレ用品) 組替後の数値と比較しています。ペットケア (猫用トイレ用品) の対前年中間期増減率は1,000%を超えるため「-」と表記しています。

2025.3月期(第78期) 営業利益の増減要因 <連結>



営業利益増減要因（前年差） + 3 億円

単位：百万円



増収減益

	連結	前年比
売上高	527億円	109.5%
営業利益	25億円	150.7%
経常利益	28億円	134.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16億円	56.4%

年間配当 44円 予定 *配当性向 57.4%



エステ株式会社 <https://www.st-c.co.jp/>

【見通しに関する注意事項】当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、
記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。